

平成28年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	栃木県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		区分		平成28年度(千円・%)		平成27年度(千円・%)				
					財政健全化等	×	歳入総額	47,343,215	49,912,061	実質収支比率	7.3	7.6									
市町村名	那須塩原市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	45,067,627	47,508,971	経常収支比率	96.7	94.7									
					首都	○	歳入歳出差引	2,275,588	2,403,090	(※1)	(101.2)	(98.3)									
人口	27年国調(人)	117,146	産業構造(※5)		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	263,347	309,270	標準財政規模	27,386,549	27,598,935									
	22年国調(人)	117,812			近畿	×	実質収支	2,012,241	2,093,820	財政力指数	0.81	0.82									
	増減率(%)	-0.6			単年度収支	-81,579	-372,601	公債費負担比率	15.4	15.0											
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	118,091	区分	27年国調	22年国調	低開発	○	積立金	2,148	3,452	健全化判断比率	-	-								
	うち日本人(人)	116,229	第1次	3,912	3,673	指数表選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-								
	28.01.01(人)	118,308		第2次	6.9	6.6	積立金取崩し額	-	-	連続実質赤字比率	-	-									
	うち日本人(人)	116,514	第3次		18,344	18,371	実質単年度収支	-79,431	-369,149	実質公債費比率	4.1	4.9									
	増減率(%)	-0.2		第3次	32.1	33.1	基準財政収入額	16,233,495	16,132,389	資金不足比率(※4)	-	-									
	うち日本人(%)	-0.2	第3次		34,836	33,449	基準財政需要額	20,219,765	19,834,806												
	面積(km ²)	592.74		61.0	60.3	標準税収入額等	20,847,182	20,692,193													
人口密度(人/km ²)	198			経常経費充当一般財源等	26,168,198	25,623,567															
世帯数(世帯)	45,608			歳入一般財源等	31,421,815	31,874,431															
職員の状況																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	33,832,185	35,301,389										
	市区町村長	1	9,600	一般職員等(※6)	一般職員	716	2,189,528	3,058	うち公的資金	14,507,311	15,011,475										
	副市区町村長	2	7,550		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	14,864,058	6,354,169										
	教育長	1	6,850		うち技能労務職員	54	177,552	3,288	収益事業収入	-	-										
	議会議長	1	5,100		教育公務員	14	54,754	3,911	土地開発基金現在高	303,572	303,480										
	議会副議長	1	4,500		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	5,791,539	5,789,391										
	議会議員	24	4,200		合計	730	2,244,282	3,074	減債基金	1,664,559	1,663,724										
						ラスパイレシ指数		99.6		その他特定目的基金	7,967,523	7,438,983									
	一般会計等の一覧																				
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計		(6)	那須塩原市水道事業会計	(7)	那須塩原市温泉事業特別会計	(10)	那須地区広域行政事務組合(一般会計)	(20)	那須野が原文化振興財団									
(2)	墓地事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(8)	那須塩原市下水道事業特別会計	(11)	那須塩原市下水道事業特別会計	(11)	那須地区広域行政事務組合(広域クリーンセンター大田原事業特別会計)	(21)	まちづくりになすの										
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(9)	那須塩原市農業集落排水事業特別会計	(12)	那須塩原市農業集落排水事業特別会計	(12)	那須地区広域行政事務組合(黒羽グリーンオアシス事業特別会計)	(22)	那須塩原市農業公社										
								(13)	那須地区広域行政事務組合(共同一般最終処分場事業特別会計)	(23)	那須塩原市文化振興公社										
								(14)	那須地区広域行政事務組合(と畜場事業特別会計)												
								(15)	那須地区消防組合												
								(16)	黒磯那須共同火葬場組合												
								(17)	黒磯那須公設地方卸売市場事務組合												
								(18)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)												
								(19)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	18,858,925	39.8	18,395,033	71.1	普通税	18,256,848	96.8	309,725
地方譲与税	408,765	0.9	408,765	1.6	法定普通税	18,256,848	96.8	309,725
利子割交付金	11,717	0.0	11,717	0.0	市町村民税	7,417,533	39.3	309,725
配当割交付金	44,974	0.1	44,974	0.2	個人均等割	215,964	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	25,983	0.1	25,983	0.1	所得割	5,616,122	29.8	-
地方消費税交付金	2,061,308	4.4	2,061,308	8.0	法人均等割	453,761	2.4	76,669
ゴルフ場利用税交付金	39,365	0.1	39,365	0.2	法人税割	1,131,686	6.0	233,056
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,435,055	50.0	-
自動車取得税交付金	96,712	0.2	96,712	0.4	うち純固定資産税	9,352,012	49.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	328,237	1.7	-
地方特例交付金	74,550	0.2	74,550	0.3	市町村たばこ税	1,076,023	5.7	-
地方交付税	5,376,546	11.4	4,640,967	17.9	釧産税	-	-	-
普通交付税	4,640,967	9.8	4,640,967	17.9	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	732,637	1.5	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	2,942	0.0	-	-	目的税	602,077	3.2	-
(一般財源計)	26,998,845	57.0	25,799,374	99.8	法定目的税	602,077	3.2	-
交通安全対策特別交付金	14,920	0.0	14,920	0.1	入湯税	138,185	0.7	-
分担金・負担金	248,741	0.5	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	608,610	1.3	20,271	0.1	都市計画税	463,892	2.5	-
手数料	456,496	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	7,289,649	15.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	3,213,070	6.8	-	-	合計	18,858,925	100.0	309,725
財産収入	153,530	0.3	25,906	0.1				
寄附金	231,801	0.5	-	-				
繰入金	508,988	1.1	-	-				
繰越金	2,403,090	5.1	-	-				
諸収入	2,061,375	4.4	513	0.0				
地方債	3,154,100	6.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,200,000	2.5	-	-				
歳入合計	47,343,215	100.0	25,860,984	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,648,857	実質収支	847,267
下水道	1,391,996	再差引収支	754,319
上水道	93,430	加入世帯数(世帯)	18,765
と畜場	21,798	被保険者数(人)	32,773
市場	5,913	被保険者	98
国民健康保険	855,903	1人当り	98
その他	2,279,817	保険税(料)収入額	105
		国庫支出金	259
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	331,119	0.7	-	331,119	
総務費	5,020,235	11.1	190,973	4,410,803	
民生費	15,752,836	35.0	388,047	7,282,409	
衛生費	2,992,400	6.6	106,835	2,326,975	
労働費	56,215	0.1	-	53,587	
農林水産業費	1,404,623	3.1	310,435	686,929	
商工費	1,964,681	4.4	17,209	749,519	
土木費	4,669,398	10.4	2,106,560	2,588,858	
消防費	1,812,848	4.0	129,642	1,692,203	
教育費	6,032,688	13.4	1,155,475	4,161,397	
災害復旧費	116,113	0.3	-	8,221	
公債費	4,914,471	10.9	-	4,854,207	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	45,067,627	100.0	4,405,176	29,146,227	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	21,763,359	48.3	14,468,028	14,354,857	53.0
人件費	6,363,809	14.1	5,929,108	5,873,248	21.7
うち職員給	4,183,086	9.3	3,797,685	-	-
扶助費	10,485,079	23.3	3,684,713	3,627,402	13.4
公債費	4,914,471	10.9	4,854,207	4,854,207	17.9
元利償還金	4,914,437	10.9	4,854,173	4,854,173	17.9
内 うち元金	4,623,304	10.3	4,566,172	4,566,172	16.9
訳 うち利子	291,133	0.6	288,001	288,001	1.1
一時借入金利子	34	0.0	34	34	0.0
その他の経費	18,782,979	41.7	14,044,205	11,813,341	43.7
物件費	7,423,397	16.5	5,022,295	4,337,786	16.0
維持補修費	489,719	1.1	439,444	430,056	1.6
補助費等	4,321,403	9.6	3,752,799	3,285,024	12.1
うち一部事務組合負担金	1,793,491	4.0	1,793,491	1,732,664	6.4
繰出金	4,555,427	10.1	3,970,182	3,760,475	13.9
積立金	868,152	1.9	859,485	-	-
投資・出資金・貸付金	1,124,881	2.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,521,289	10.0	633,994	-	-
うち人件費	97,181	0.2	97,181	-	-
普通建設事業費	4,405,176	9.8	625,773	-	-
うち補助	2,451,983	5.4	119,368	-	-
うち単独	1,933,565	4.3	504,271	-	-
災害復旧事業費	116,113	0.3	8,221	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	45,067,627	100.0	29,146,227	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成28年度 栃木県那須塩原市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 墓地事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 那須地区広域行政事務組合(一般会計), etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 那須野が原文化振興財団, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

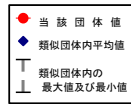
Table with 5 columns: 区分, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table with 11 columns: 区分, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 分母比, 内訳, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 元利償還金, etc.

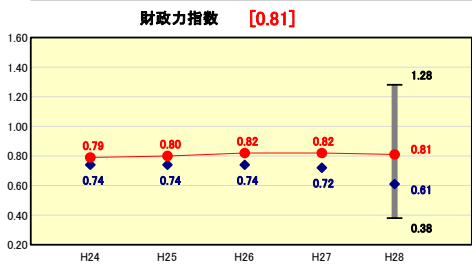
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	118,091	人(H29.1.1現在)			
うち日本人	116,229	人(H29.1.1現在)			
面積	592.74	km ²			
歳入総額	47,343,215	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	45,067,627	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
実質収支	2,012,241	千円	実 質 公 債 費 比 率	4.1	%
標準財政規模	27,386,549	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
地方債現在高	33,832,185	千円	市 町 村 類 型	H24 III-1 H25 III-1 H26 III-1	
			(年 度 毎)	H27 III-1 H28 III-1	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

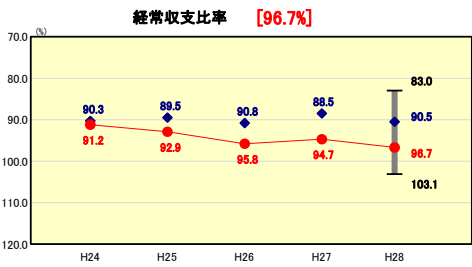
財政力



財政力指数の分析概

県平均を上回り、類似団体内平均値と比べて0.2ポイント上回るなど財政力指数は比較的高い状況にある。これは、大規模工場があることから、市町村民税法人税割及び償却資産に係る固定資産税が類似団体内平均と比べ多額であり、市税収入などの自主財源が比較的充実していることが主な理由である。平成28年度は法人市民税が減少(△2.2億円)したが、償却資産(再生可能エネルギー)に係る固定資産税が増加(+3.3億円)したことにより、例年並みの水準となった。今後も更なる税の徴収強化に取り組み、財政基盤の強化に努める。

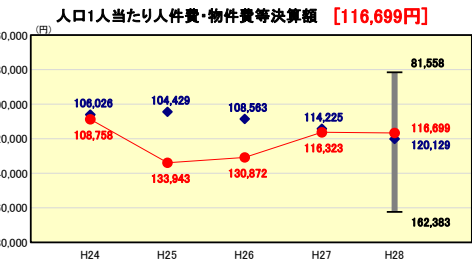
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析概

県平均及び類似団体内平均値と比べ5ポイント以上上回っており、財政構造の硬直化の度合いが高い状況にある。これは、公債費及び一部事務組合負担金などの補助費等が多いことが主な理由である。平成28年度、障害者福祉サービス費の増加(+1.2億)、入院院勧告に伴う給与改定による増加(+0.5億円)、小中学校耐震改修事業に係る市債の償還開始に伴う公債費の増加(+0.7億)などにより、比率が高くなったものである。

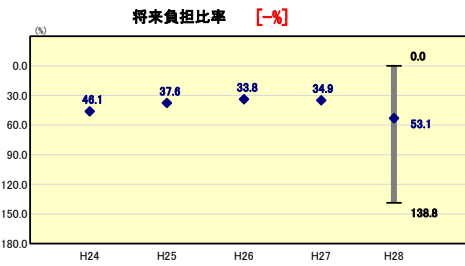
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概

県平均及び類似団体内平均値と概ね同程度である。平成24年度から住宅除染業務などの放射能対策関連経費が増加したことで、他団体平均を上回る決算額となったが、放射能対策関連事業の縮小により平成27年度から県平均と概ね同程度の決算額となった。なお、物件費に影響する要因として、所有施設が多く、管理費が多額であることが挙げられる。今後、公共施設等総合管理計画に基づき施設の統廃合を行うことで物件費の減額に努める。

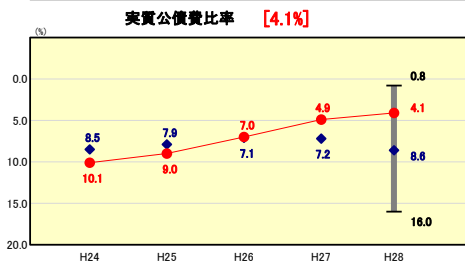
将来負担の状況



将来負担比率の分析概

市債等の将来負担額よりも、基金や国県支出金などの特定財源等総額が上回っているため、0.0%となっており、県平均及び類似団体内平均値と比べて、ストック面の財政状況は良好である。計画的な市債発行により地方債現在高が減少(前年度比△14.7億円)したことや、新庁舎整備基金積立や公共施設等有効活用基金積立などにより充当可能基金が増加(+5.0億円)したことが主な理由である。今後も計画的な財政運営を行うことにより、財政の一層の健全化を図る。

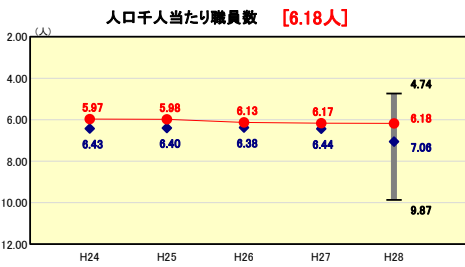
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析概

県内平均を1.7ポイント、類似団体内平均を4.5ポイント下回っており、一貫して減少傾向にある。平成28年度は、臨時地方道整備事業債や臨時財政対策債の償還が一部終了したことにより、元利償還金が減少したことが主な理由である。なお、今後も財政措置のある地方債を優先的かつ計画的に活用した財政運営を行い、財政の一層の健全化を図る。

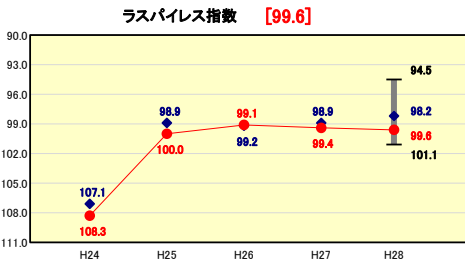
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析概

県平均を0.57ポイント、類似団体内平均値を0.88ポイント下回っている。し尿処理や消防業務などを一部事務組合で行っていること、保育園の民営化などにより、類似団体より職員数が少ないことが主な理由となっている。なお、平成29年3月に策定した第3次定員適正化計画(H29年度～H33年度)に基づき、更なる効率的かつ効果的な財政運営を図るため、適正な定員管理に取り組む。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析概

類似団体内平均値を1.4ポイント、全国市平均を0.5ポイント上回っている。平成28年度は、前年度と比較して0.2ポイント上回っているが、経験年数階層内における職員分布が変わったことが主な変動要因である。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

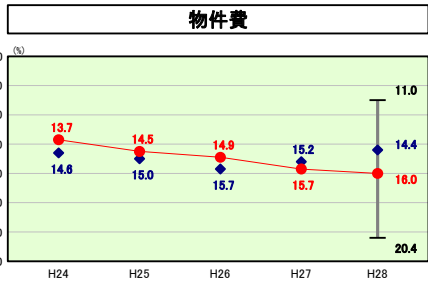
栃木県那須塩原市

経常収支比率の分析

人口	118,091	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	116,229	人(H29.1.1現在)	運実赤字比率	-	%
面積	592.74	km ²	実質公債費比率	4.1	%
歳入総額	47,343,215	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	45,067,627	千円			
実質収支	2,012,241	千円	市町村類型	H24 III-1 H25 III-1 H26 III-1	
標準財政規模	27,386,549	千円	(年度毎)	H27 III-1 H28 III-1	
地方債現在高	33,832,185	千円			



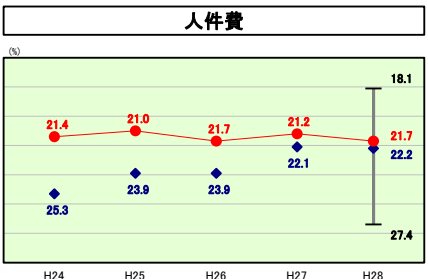
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 16/21 全国平均 14.8 栃木県平均 16.4

物件費の分析欄

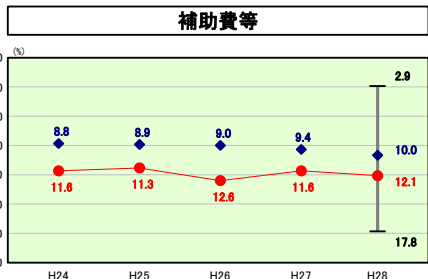
県平均を0.4ポイント、類似団体内平均値と比べて1.6ポイント上回っている。
 小中学校ICT事業に係る電子黒板・タブレット端末等の導入等が主な理由である。
 業務の民間委託により人件費から物件費へ経費がシフトされる傾向があるが、人件費・物件費総額での抑制に努める。



類似団体内順位 10/21 全国平均 23.7 栃木県平均 25.5

人件費の分析欄

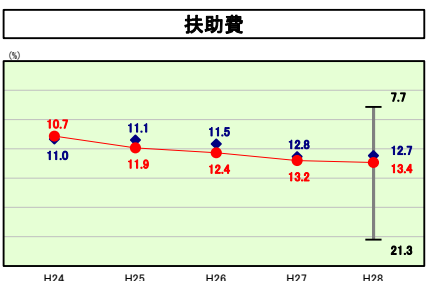
県平均を3.8ポイント、類似団体内平均値と比べて0.5ポイント下回っている。
 消防業務等を一部事務組合で行っていることで、他団体と比べて人件費が低いことと適正な定員管理ができていることが主な理由である。
 今後も、定員の管理とともに職員一人一人の質の向上に努める。



類似団体内順位 14/21 全国平均 10.4 栃木県平均 8.5

補助費等の分析欄

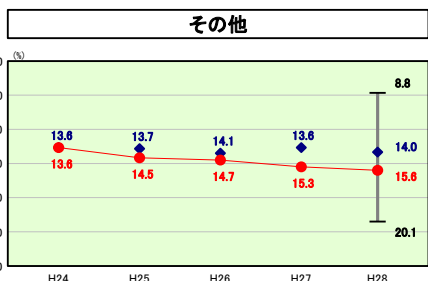
県平均を3.6ポイント、類似団体内平均値と比べて2.1ポイント上回っており、多額となっている。
 県平均、類似団体内平均値との乖離は、消防業務、し尿処理、火葬場の運営等を一部事務組合で実施しており、組合負担金が多くなる構造的な理由によるものである。
 今後は、市単独補助金の見直しを実施し、支出の抑制及び適正化に努める。



類似団体内順位 13/21 全国平均 12.4 栃木県平均 11.7

扶助費の分析欄

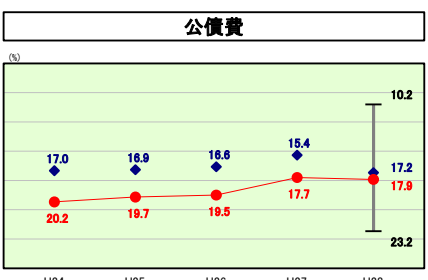
県平均を1.7ポイント、類似団体内平均値と比べて0.7ポイント上回っており、やや高い状況にある。
 障害福祉サービス給付費(総合支援法事業)の増加(+約1.2億円)が主な理由である。
 障害福祉サービスの中でも、居宅介護・生活介護・就労移行支援・放課後等デイサービスの利用者数及び利用率の増加が著しく、今後もこの傾向が続く見込みである。



類似団体内順位 15/21 全国平均 13.5 栃木県平均 14.2

その他の分析欄

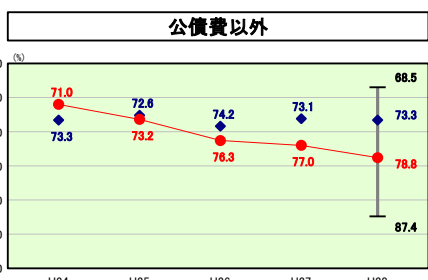
県平均を1.4ポイント、類似団体内平均値と比べて1.6ポイント上回っており、多額となっている。
 下水道事業特別会計への繰出金が多額となっていることが主な理由であり、下水道事業特別会計への繰出金は継続して高い状況にある。
 今後、下水道事業特別会計においては法適化を行うとともに、経営の健全化を進めることで繰出金の抑制を図る。



類似団体内順位 13/21 全国平均 17.7 栃木県平均 15.4

公債費の分析欄

県内平均を2.5ポイント、類似団体内平均値と比べて0.7ポイント上回っており、元利償還金が多い状況である。
 小中学校耐震改修事業に係る市債の償還開始に伴う元利償還金の増加や、合併特別債の償還期間を10年としてきたことなどにより、単年度当たりの元利償還金が多くなっていることが主な理由である。今後は、市債の償還期間の平準化及び市債発行額の総量管理に取り組み、更なる計画的な財政運営に努める。



類似団体内順位 19/21 全国平均 74.8 栃木県平均 76.3

公債費以外の分析欄

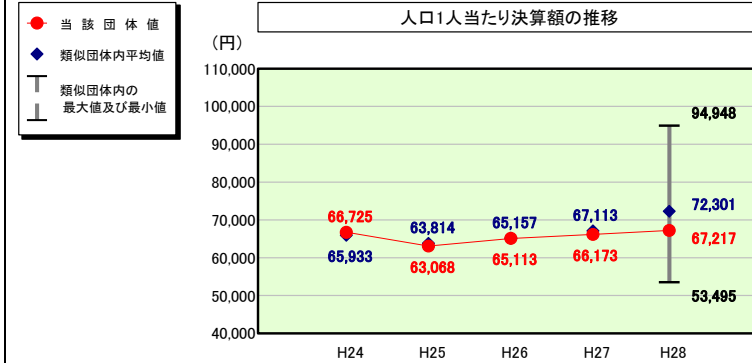
県平均を2.5ポイント、類似団体内平均値と比べて5.5ポイント上回っている。
 前年度から1.8ポイント上昇したのは、扶助費と物件費の増加が主な要因である。今後もこの傾向が続くと見込まれるため、経常経費抑制に努めるとともに、普通交付税の合併算定替による運減を踏まえ、市税を中心とした自主財源の一層の充実にも努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

栃木県那須塩原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

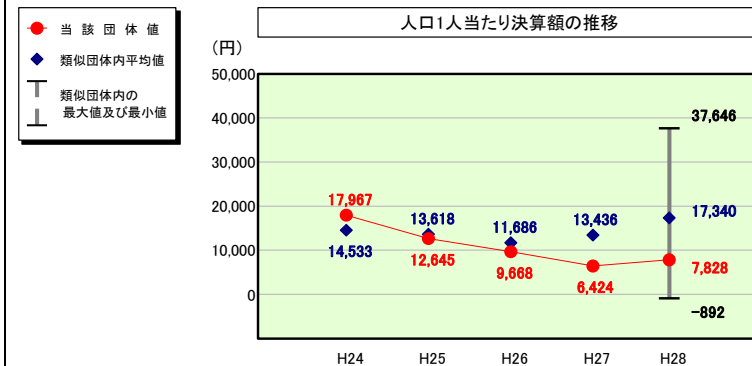
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,363,809	53,889	62,065	▲13.2
賃金(物件費)	587,925	4,979	5,121	▲2.8
一部事務組合負担金(補助費等)	1,223,828	10,363	6,030	71.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,174	18	823	▲97.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	255,887	2,167	2,403	▲9.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	97,181	823	1,960	▲58.0
▲退職金	▲593,028	▲5,022	▲6,101	▲17.7
合計	7,937,776	67,217	72,301	▲7.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.18	7.06	▲0.88
ラスパイレズ指数	99.6	98.2	1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

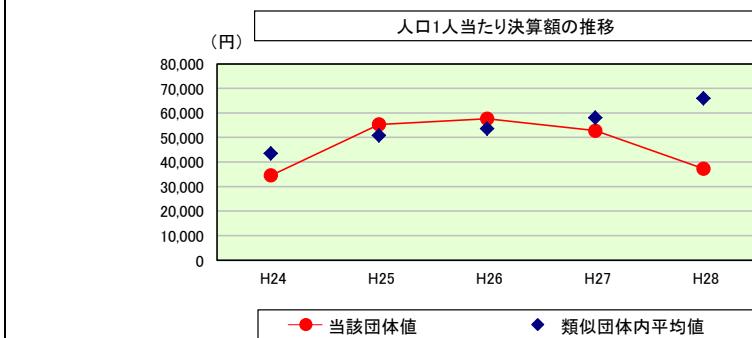


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,914,437	41,616	44,939	▲7.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	8	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	27	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,353,475	11,461	13,271	▲13.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	120,861	1,023	1,417	▲27.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,570	81	1,166	▲93.1
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲503,762	▲4,266	▲4,631	▲7.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,970,213	▲42,088	▲38,859	8.3
合計	924,368	7,828	17,340	▲54.9

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	4,106,995	34,582	▲5.2	43,493	5.0	▲10.2
うち単独分	2,068,607	17,418	22.1	23,254	4.0	18.1
H25	6,579,727	55,345	60.0	50,840	16.9	43.1
うち単独分	1,869,382	15,724	▲9.7	25,367	9.1	▲18.8
H26	6,832,562	57,651	4.2	53,605	5.4	▲1.2
うち単独分	2,069,868	17,465	11.1	28,343	11.7	▲0.6
H27	6,244,188	52,779	▲8.5	58,051	8.3	▲16.8
うち単独分	2,732,474	23,096	32.2	32,143	13.4	18.8
H28	4,405,176	37,303	▲29.3	65,942	13.6	▲42.9
うち単独分	1,933,565	16,374	▲29.1	32,778	2.0	▲31.1
過去5年間平均	5,633,730	47,532	4.2	54,386	9.8	▲5.6
うち単独分	2,134,779	18,015	5.3	28,377	8.0	▲2.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

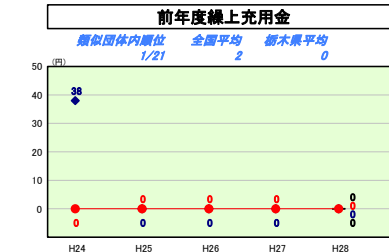
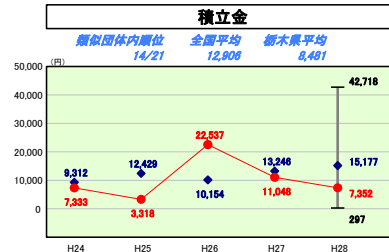
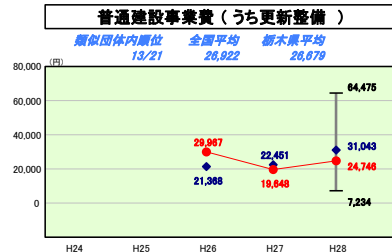
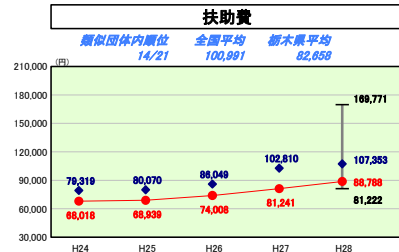
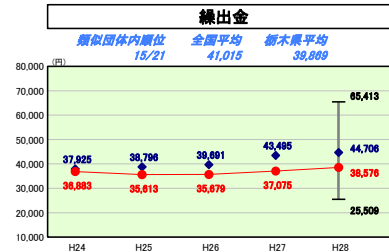
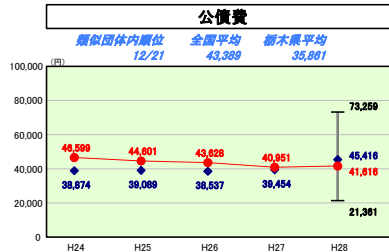
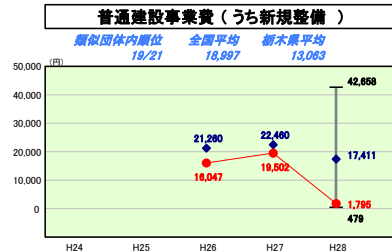
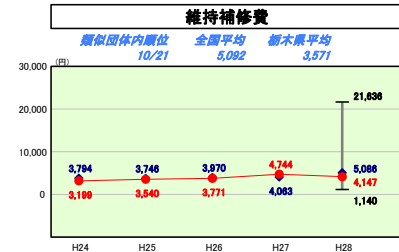
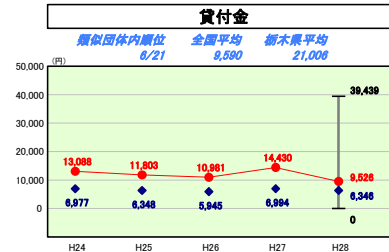
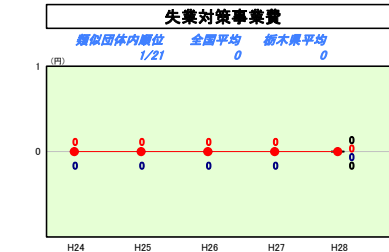
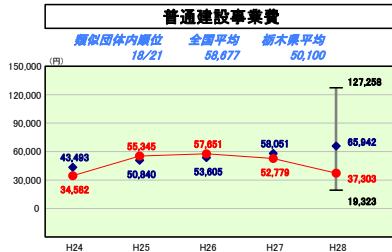
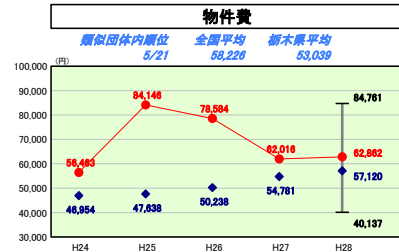
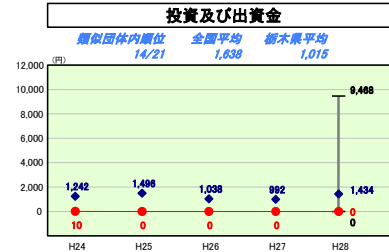
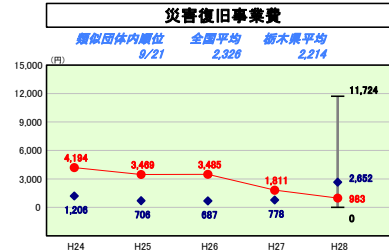
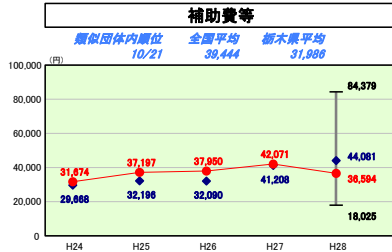
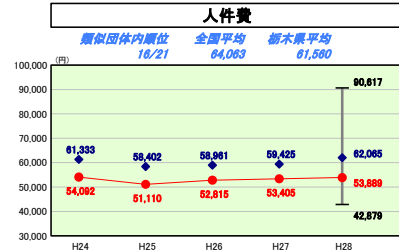
平成28年度

栃木県那須塩原市

人口	118,091	人(29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	116,229	人(29.1.1現在)	通収実収赤字比率	-	%	
面積	592.74	km ²	実収公債費比率	4.1	%	
歳入総額	47,343,215	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	45,067,627	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1	H25 Ⅲ-1	H26 Ⅲ-1
実収収支	2,012,241	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-1	H28 Ⅲ-1	
標準財政規模	27,386,549	千円				
地方債現在高	33,832,185	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

歳出決算総額は、住民一人当たり381,635円となっており、主な構成項目のうち、物件費、貸付金は類似団体内平均値を上回り、その他の項目においては類似団体内平均値を下回っている。
 扶助費は歳出総額の23.3%を占めているが、類似団体内順位は平均を下回る一方で、栃木県平均を上回っている。前年度に比べて増加したのは、障害者福祉サービス費(総合支援法事業)の増加が主な理由である。
 物件費は類似団体内平均値を大きく上回っている。東日本大震災による原発事故対策として行った住宅除染業務委託料が大幅に減少しているため、平成25年、26年と比較すると減少しているが、市独自の教育関係施策等(英語教育の推進、教職員ネットワークの高質化、小中学校ICT事業等)により継続して高い傾向にある。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

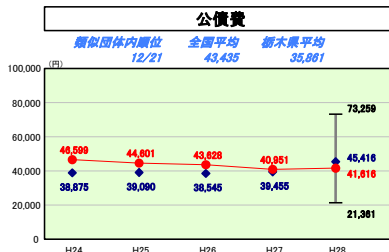
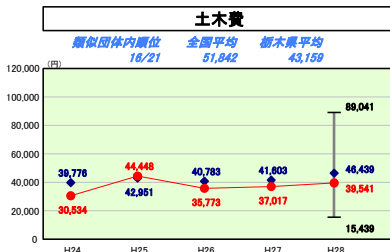
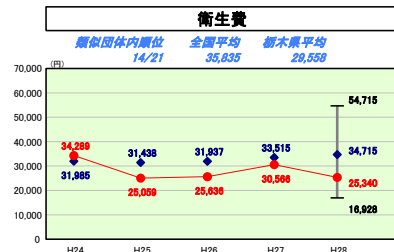
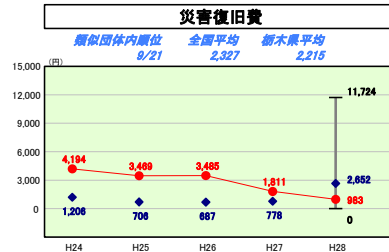
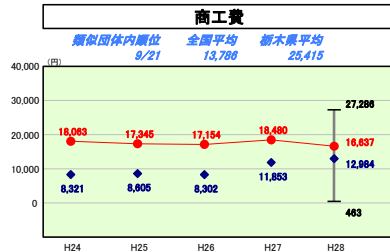
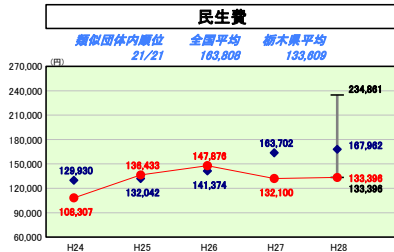
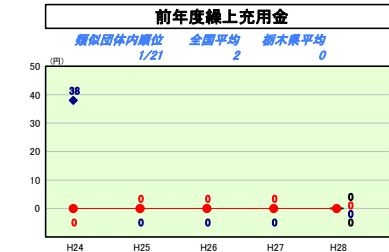
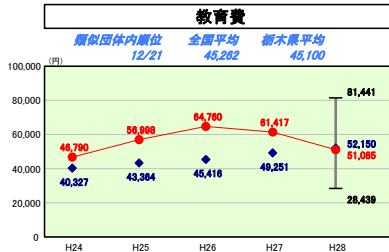
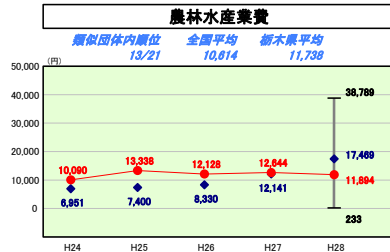
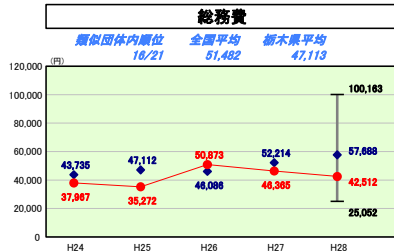
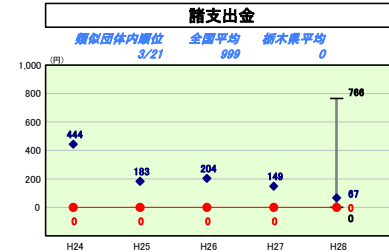
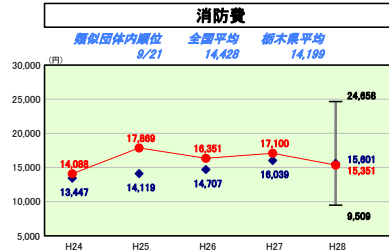
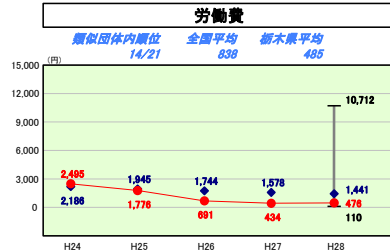
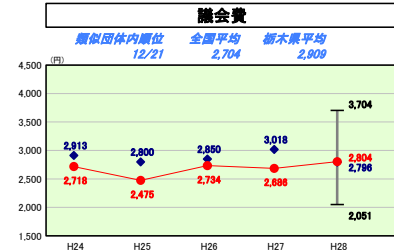
平成28年度

栃木県那須塩原市

人口	118,091	人(29.1.1現在)	実赤字比率	-	%	
うち日本人	116,229	人(29.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%	
面積	592.74	km ²	実公債費比率	4.1	%	
歳入総額	47,343,215	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	45,067,627	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1	H25 Ⅲ-1	H26 Ⅲ-1
実質収支	2,012,241	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-1	H28 Ⅲ-1	
標準財政規模	27,386,549	千円				
地方債現在高	33,832,185	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

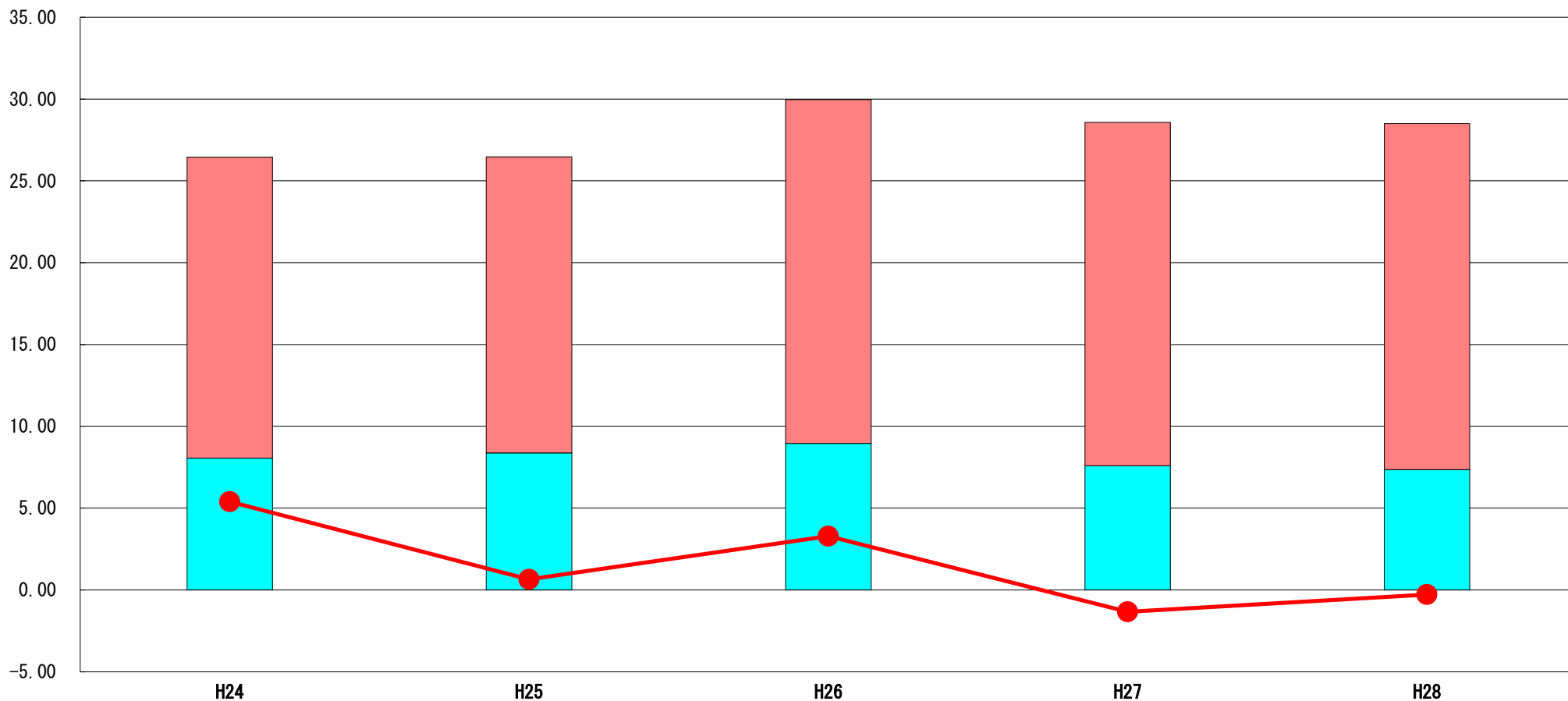
歳出決算総額は、住民一人当たり381,635円となっており、主な構成項目のうち、商工費は類似団体平均値を上回り、議会費、消防費、教育費は同程度、その他の項目は下回っている。
 教育費は、全体の13.7%を占めているが、前年度から大きく減少(Δ10,332円/人)している。小中学校の耐震改修事業の終了に伴い大幅に減少していることが主な理由である。しかしながら、市独自の教育施策(英語教育の推進、教職員ネットワークの高質化、小中学校ICT事業等)を推進しているため県平均と比較して高止まりしている傾向がある。
 衛生費は、前年度から大きく減少(Δ5,226円/人)している。地域総合整備資金貸付金及び公的病院等支援助成の皆減が主な理由である。
 商工費は、類似団体平均値を大きく上回っている(+3,653円/人)が、栃木県平均値を大きく下回っている(Δ8,778円/人)。類似団体内に観光地を有する団体が少なく、一方で栃木県には観光地を有する団体が多いことが要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成28年度

栃木県那須塩原市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		18.40	18.09	21.01	20.98	21.15
 実質収支額		8.06	8.38	8.95	7.59	7.35
 実質単年度収支		5.39	0.64	3.28	▲ 1.34	▲ 0.29

分析欄

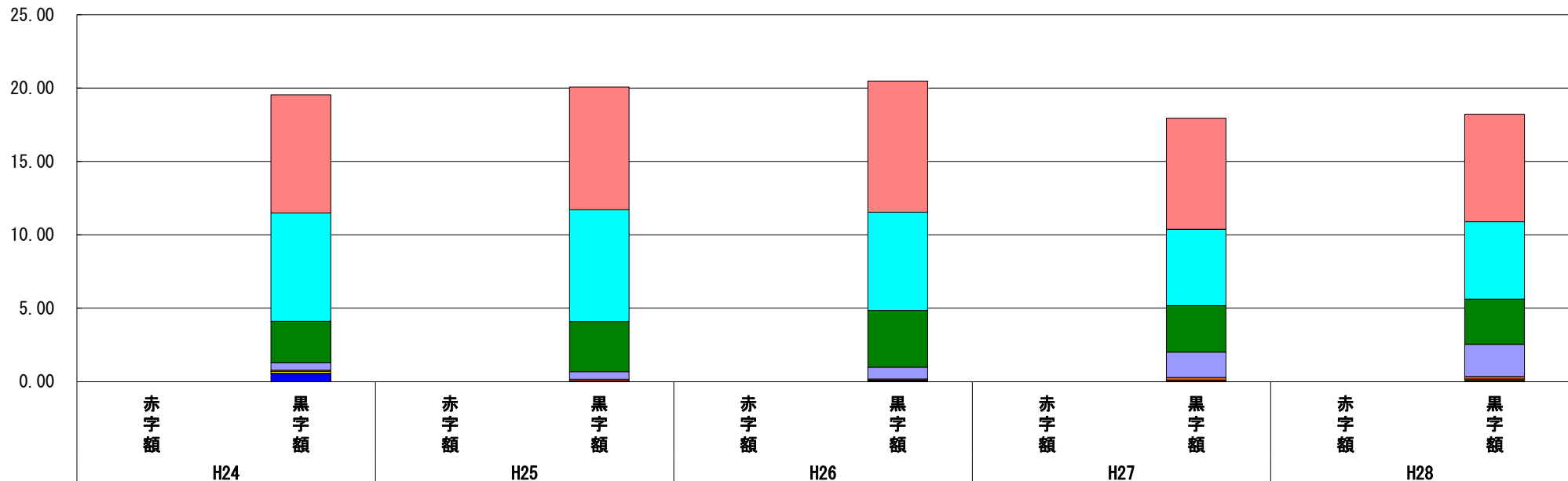
前年度に比較して、実質単年度収支が1.05ポイント(+289,718千円)上昇しており、改善がなされているが依然として実質単年度収支がマイナスとなっている。
 小・中学校耐震改修事業や地域総合整備資金貸付金の完了により前年度と比較し歳出の抑制が図られたが、歳入では地方消費税交付金、地方交付税、県支出金が歳出抑制額を上回る減となったことが理由である。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

栃木県那須塩原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		8.05	8.36	8.94	7.57	7.33
那須塩原市水道事業会計		7.37	7.62	6.69	5.20	5.26
国民健康保険特別会計		2.82	3.43	3.87	3.16	3.09
介護保険特別会計		0.52	0.51	0.80	1.73	2.19
那須塩原市下水道事業特別会計		0.08	0.10	0.09	0.17	0.16
後期高齢者医療特別会計		0.12	0.03	0.03	0.02	0.07
那須塩原市温泉事業特別会計		0.02	0.03	0.05	0.07	0.06
那須塩原市農業集落排水事業特別会計		0.01	0.00	0.01	0.02	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.55	0.00	0.00	0.01	0.01

分析欄

平成28年度において、すべての会計で赤字は発生していない。しかしながら、下水道事業特別会計及び農業集落排水特別会計は総収益に対する一般会計からの繰入金比率が高く、それぞれ45.7%、71.5%を繰入金で占めており、一般会計からの繰入金に依存している。持続可能な財政運営の実現に向け、独立採算の原則に立ち、健全な経営に努める。

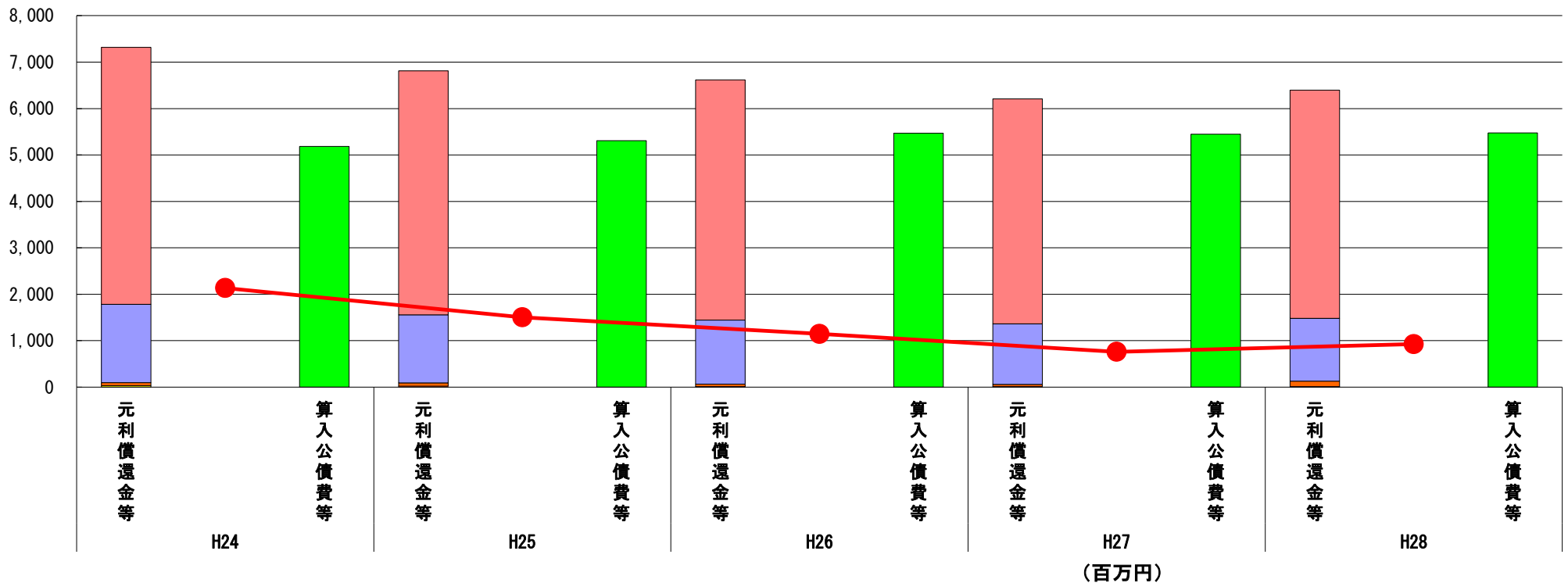
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

栃木県那須塩原市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,534	5,254	5,170	4,845	4,914
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,689	1,468	1,380	1,307	1,353
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		66	69	56	44	121
	債務負担行為に基づく支出額		30	20	10	12	10
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,185	5,308	5,471	5,448	5,474
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,134	1,503	1,145	760	924

分析欄

単年度実質公債費比率は前年度の3.4%から4.2%となり、0.8ポイント上昇した。これは緊急防災・減災事業債等に係る元利償還金が増加したこと、那須地区消防組合の庁舎建設債に係る償還金の増により準元利償還金が増加したことが大きな理由である。今後は、市債の償還期間の平準化及び市債発行額の総量管理に取り組み、更なる計画的な財政運営に努める。

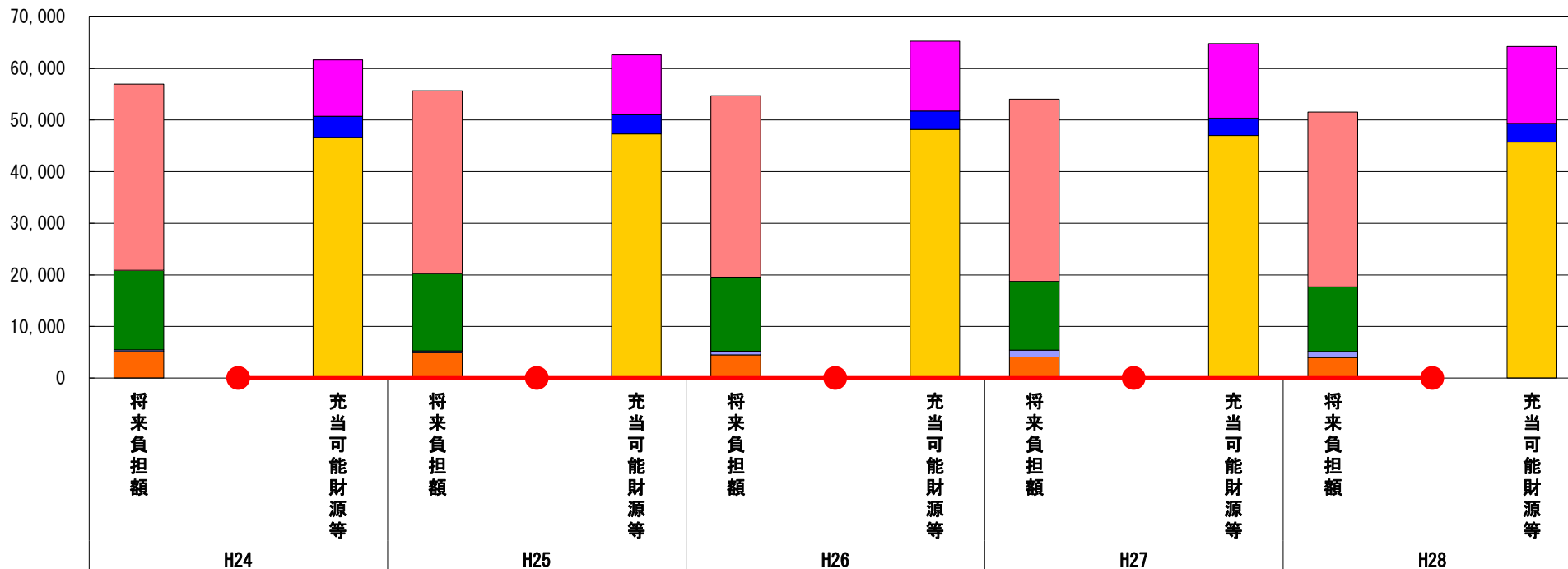
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

栃木県那須塩原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		36,037	35,440	35,154	35,301	33,832
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		15,428	14,958	14,350	13,331	12,549
	組合等負担等見込額		329	382	721	1,344	1,158
	退職手当負担見込額		5,152	4,910	4,479	4,083	3,994
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	2	1	0	0
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		10,925	11,623	13,557	14,453	14,951
	充当可能特定歳入		4,082	3,717	3,563	3,395	3,619
	基準財政需要額算入見込額		46,665	47,298	48,167	46,983	45,711
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 4,726	▲ 6,945	▲ 10,581	▲ 10,772	▲ 12,747

分析欄

前年度と比べて将来負担額は減少し、平成23年度決算より将来負担比率は0となっている。将来負担額の減については、地方債現在高の減少が最も大きな要因である。平成28年度は防災・安全交付金事業や地域再生基盤強化交付金事業の大規模な建設事業に係る地方債の発行があったが、発行額（約32億円）を元金償還金（約46億円）よりも抑えることができたため約14億円程度地方債残高が減少している。また、新庁舎整備基金への3億円、公共施設等有効活用基金への3億円の積立などにより充当可能基金が約150億円となり、平成23年度から継続して将来負担額を充当可能財源等が上回る状態が続いている。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

栃木県那須塩原市

人口	118,091	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	116,229	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	592.74	km ²	実質公債費比率	4.1	%
歳入総額	47,343,215	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	45,067,627	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実質収支	2,012,241	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1	
標準財政規模	27,386,549	千円			
地方債現在高	33,832,185	千円			

◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 57.2</p> <p>栃木県平均 48.6</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 13.5</p> <p>栃木県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	--

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄 ここに入力</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H24	H25	H26	H27	H28	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H24	H25	H26	H27	H28																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p> <p>将来負担比率 (%)</p> <p>実質公債費比率 (%)</p>	<p>分析欄 ここに入力</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>10.1</td> <td>9.0</td> <td>7.0</td> <td>4.9</td> <td>4.1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>46.1</td> <td>37.6</td> <td>33.8</td> <td>34.9</td> <td>53.1</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>8.5</td> <td>7.9</td> <td>7.1</td> <td>7.2</td> <td>8.6</td> </tr> </tbody> </table>			H24	H25	H26	H27	H28	当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-	実質公債費比率	10.1	9.0	7.0	4.9	4.1	類似団体内平均値	将来負担比率	46.1	37.6	33.8	34.9	53.1	実質公債費比率	8.5	7.9	7.1	7.2	8.6
		H24	H25	H26	H27	H28																												
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-																												
	実質公債費比率	10.1	9.0	7.0	4.9	4.1																												
類似団体内平均値	将来負担比率	46.1	37.6	33.8	34.9	53.1																												
	実質公債費比率	8.5	7.9	7.1	7.2	8.6																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

栃木県那須塩原市

人口	118,091	人 (H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	116,229	人 (H28.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	592.74	km ²	実収公債費比率	4.1	%
歳入総額	47,343,215	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	46,067,627	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実収収支	2,012,241	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1	
標準財政規模	27,366,549	千円			
地方債残高	39,632,165	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄
ここに入力

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

栃木県那須塩原市

人口	118,091	人 (H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	116,229	人 (H28.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	592.74	km ²	実収公債費比率	4.1	%
歳入総額	47,343,215	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	46,067,827	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実収収支	2,012,241	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1	
標準財政規模	27,366,549	千円			
地方債残高	39,832,185	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

ここに入力